

令和3年12月10日

さいたま市長 清水 勇人 様

さいたま市社会福祉審議会
児童福祉専門分科会
(地方版子ども・子育て会議)
会長 山中 冴子

さいたま市子ども・子育て支援事業計画「さいたま子ども・青少年
のびのび希望（ゆめ）プラン」令和2年度進捗状況について（具申）

令和3年度さいたま市社会福祉審議会児童福祉専門分科会（地方版子ども・
子育て会議）において、標記計画における令和2年度進捗状況及び評価につい
て審議し、本分科会の意見を別紙のとおり具申いたしますので、ご配慮くださ
い。

「第2期 さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン」

令和2年度進捗状況及び評価について

令和2年度の事業評価については、全144事業中、「A：達成」、「B：概ね達成」と評価した事業が、129事業（89.6%）となっており、ほとんどの事業が順調に進められています。

中でも待機児童対策においては、令和3年4月時点の保育所等利用待機児童数は、前年度より376人少ない11人、放課後児童クラブの待機児童数は前年度より145人少ない224人となっており、依然として待機児童の解消には至っていないものの、大幅な状況改善が見受けられます。

コロナ禍ゆえ、支援が一層届きにくくなっている、これまで以上に厳しい状況下に置かれている人々がおり、児童はもとより家族全体への多角的な支援が求められているということを敏感に察知することが重要と言えます。支援をどう周知するのか、どのような工夫をして届けることができるのか、これまでの事業評価の観点のままで良いのか、改めて考える必要に迫られていると考えます。

今後も、多様化する子ども・子育て支援に関するニーズに柔軟かつ速やかに対応するとともに、令和2年3月に策定した「第2期さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン」に沿った施策が着実に遂行されることを求めます。

<委員からの意見等>

- ・近隣の自治体では、乳幼児を集中的に受託するファミリーホームができるなど多様な取り組みがなされています。さいたま市でも他の自治体を参考に取り組みを進めて頂くことを希望します。
- ・認可保育所については努力あって待機児童もだいぶ解消されたように思えます。一方、市内保育所の定員割れが目立ち始めており、コロナウイルス感染症の影響も重なり、苦しい状況に置かれている事業者が数園あるように思われます。量から保育・幼児教育の質への移行を高める施策の検討を求めます。
- ・放課後児童クラブについて依然足りないという声をよく聞くため、引き続き検討を進めてください。
- ・放課後児童クラブについて、依然数が足りないという声をよく聞きます。また、環境も不十分であると思われるので、放課後児童クラブの充実に向けて、引き続き検討を進めてください。
- ・さいたま市における里親委託率の伸びは顕著で全国的にも傑出した状況となっています。今後は、「3歳未満については概ね5年以内に、それ以外の就学前の子どもについては概ね7年以内に里親委託率75%以上を実現」することも対象に取り組みを展開されることを希望します。